

学校給食費

来年度の値上げやめて！

民報
おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目
59番地
Tel 24-2021
Fax 24-2049

6月30日、令和5年度第1回奥州市学校給食運営協議会が開催され、令和6年度の小中学校給食費値上げの方針が示されました。物価高騰で家計がひっ迫。そして、全国的に学校給食費の無償化への運動が広がる中、値上げするのか。子育てナンバーワンを謳う市の姿勢が問われます。

義務教育はこれを無償とする…

学校給食費も！

奥州市教育委員会は、来年度、学校給食費を引き上げる方針を固め、奥州市学校給食運営協議会に提案しました。

憲法では「義務教育はこれを無償とする」(26条)と規定しています。そのため、この間、教科書の無料配布なども行われてきました。

国会答弁でも「義務教育の無償をできるだけ早く実現したい」「学用品、学校給食費、できれば交通費と考える」(1951年、参議院文部委員会、日本共産党岩間正男議員への答弁)などとしていましたが、現在に至るも実

子育て世代の負担を軽減することこそ今、必要ではないでしょうか。

学校給食費の無償化は全国的に

広がっている



無償化のカベになっっている学校給食法の「食材費は保護者負担」規定については2018年に、日本共産党の吉良よし子参議院議員が、「自治体が食材費を補助することは否定されない」との答弁を引き出して以来、全国で無償化の動きが広がっています。

日本共産党奥州市議団は、一般質問等で学校給食費の無償化を求めてきました。教育委員会は、4億円を超える給食費を市が負担する財源確保がむずかしいとの考えを示してきました。

全国的な学校給食費の無償化の運動の中、令和4年度で、254自治体

で学校給食費無償化に取り組んでいます。岩手県内では、令和5年度に6自治体増えて10自治体となりました。

倉成市長は、令和5年度奥州市施政方針演説の中で、「出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへの基本目標の達成を目指し取り組みを推進すると述べています。給食費無償化が広がる中、今回の給食費引上げの検討は、市長の施政方針に反し、子育て世代に負担を強いるものではないでしょうか。

奥州市には財源がある

奥州市には、現在60億円余の財政調整基金があります。7月18日の市

議会全員協議会では、旧奥州市土地開発公社の三セク債の繰り上げ償還に一般財源の11億2千万円を投入しました。繰り上げ償還でなく、10年間の借り換えをすれば、年間約1億円を一般事業費に回せるのではないのでしょうか。

さらに、江刺新工業団地フロンティアパークⅡの造成工事に約7億円支出できる財政状況であれば、給食費増額分は負担できるのではないのでしょうか。

給食費値上げの根拠の1つとされたのが、5月ごろに実施した保護者へのアンケート調査です。しかし、そのアンケート方法、内容には保護者の本当の思いが反映されていないと感じるものでした。

回答数は、対象世帯の約半数、50.7%で、主に回答者が自らQRコードを読み込んで回答する方式で、それが難しい方には用紙を配布する形で実施されました。

一番の問題は、給食の質を保って「値上げする」か、給食費はそのまま「回数を減らす」か、の二者択一で迫ったことです。その結果、「値上げやむを得ない」と答えた方が79.5%となり、教育委員会の給食費値上

学校給食の状況

1. 全額無償化している市町村(10市町村)

葛巻町、金ヶ崎町、陸前高田市、宮古市、山田町、田野畑村、洋野町、普代村、軽米町、九戸村

2. 一部補助している市町村(14市町)

盛岡市、滝沢市、雫石町、岩手町、矢巾町、花巻市、北上市、遠野市、奥州市、釜石市、大槌町、久慈市、二戸市、一戸町

げについて「(保護者の)概ね理解を得られている」という見解につながったわけでした。しかし、アンケートの自由記載には切実な思いが寄せられています。

●物価高騰の中、子ども達のための給食を維持するための値上げは仕方ないが、収入は変わらない。よく検討を。

●学校給食費は無料にすべき。奥州市は各家庭の負担が多すぎる。

●二者択一は非常に困る。どちらも選択したくない。学校給食費の無償化を奥州市は検討していないのか気になる。

このように保護者は、決して値上げへの理解を示したわけではない、苦しい選択を迫られたことを当局に訴えなければなりません。

子ども達の健やかな成長のために。そして、子育て世代を応援する市政なのか、今、問われています。

